

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)																																
					財政健全化等	×	歳入総額	5,828,485	5,484,155	実質収支比率	4.7	4.4																																					
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,633,632	5,322,310	経常収支比率	85.7	88.0																																					
					首都	×	歳入歳出差引	194,853	161,845	(※1)	(86.0)	(88.6)																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,941	14,138	標準財政規模	3,464,750	3,358,005																																					
					中部	×	実質収支	161,912	147,707	財政力指数	0.54	0.53																																					
人口	令和2年国調(人)	11,897	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	14,205	17,974	公債費負担比率	7.6	8.3																																					
	平成27年国調(人)	11,767			山振	×	積立金	91,569	74,071	健全化判断比率	-	-																																					
	増減率(%)	1.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																					
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	12,294	第1次	令和2年国調	405	平成27年国調	549	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																		
	うち日本人(人)	12,063		7.6	9.9	指数表選定	○	実質単年度収支	105,774	92,045	実質公債費比率	4.4	4.4																																				
	令和06.01.01(人)	12,284	第2次	980	1,053	基準財政収入額	1,624,778	1,567,101	資金不足比率(※4)	-	-																																						
	うち日本人(人)	12,110		18.5	19.0	基準財政需要額	3,018,278	2,917,266																																									
	増減率(%)	0.1	第3次	3,910	3,929	標準税収入額等	2,059,307	1,981,990	経常経費充当一般財源等	3,098,778	3,039,323																																						
	うち日本人(%)	-0.4		73.8	71.0	歳入一般財源等	4,067,200	3,929,288																																									
	面積(km ²)	22.97																																															
人口密度(人/km ²)	518																																																
世帯数(世帯)	4,984																																																
職員の状況(※8)																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,138,899	3,205,585	うち公的資金	3,048,003	3,087,903																																			
	市区町村長	1	7,880		一般職員	119	377,944	3,176	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,489,497	1,392,046																																						
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	746,720	88,646																																						
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	5	12,285	2,457	収益事業収入	-	-																																						
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,435	58,433																																						
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金	1,539,636	1,448,067																																						
	議会議員	12	2,130		合計	119	377,944	3,176	現在高	132,180	120,259																																						
						ラスパイレシ指数			101.3	減債基金	1,496,279	1,324,927	その他特定目的基金																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 農業集落排水事業会計</td> <td>(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(12) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(13) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td>(14) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)</td> <td>(15) 長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)</td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 農業集落排水事業会計	(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(13) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(14) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	(15) 長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 農業集落排水事業会計	(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(12) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(13) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(14) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)	(15) 長生郡市広域市町村圏組合(特別会計)																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,636,186	28.1	1,636,186	45.4
地方譲与税	65,131	1.1	65,131	1.8
利子割交付金	878	0.0	878	0.0
配当割交付金	14,914	0.3	14,914	0.4
株式等譲渡所得割交付金	22,506	0.4	22,506	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,334	4.9	287,334	8.0
ゴルフ場利用税交付金	18,204	0.3	18,204	0.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,031	0.2	13,031	0.4
法人事業税交付金	22,232	0.4	22,232	0.6
地方特例交付金等	64,364	1.1	64,364	1.8
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,488	0.2	13,488	0.4
定額減税減収補填特例交付金	50,876	0.9	50,876	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,442,857	24.8	1,393,440	38.7
普通交付税	1,393,440	23.9	1,393,440	38.7
特別交付税	49,411	0.8	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
(一般財源計)	3,587,637	61.6	3,538,220	98.2
交通安全対策特別交付金	1,657	0.0	1,657	0.0
分担金・負担金	17,198	0.3	-	-
使用料	115,802	2.0	59,398	1.6
手数料	6,607	0.1	-	-
国庫支出金	837,739	14.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	419,764	7.2	-	-
財産収入	11,437	0.2	3,554	0.1
寄附金	227,853	3.9	-	-
繰入金	93,500	1.6	-	-
繰越金	161,845	2.8	-	-
諸収入	119,546	2.1	448	0.0
地方債	227,900	3.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,000	0.2	-	-
歳入合計	5,828,485	100.0	3,603,277	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,631,358	99.7	-	-
法定普通税	1,631,358	99.7	-	-
市町村民税	789,669	48.3	-	-
個人均等割	21,449	1.3	-	-
所得割	640,542	39.1	-	-
法人均等割	36,916	2.3	-	-
法人税割	90,762	5.5	-	-
固定資産税	736,679	45.0	-	-
うち純固定資産税	733,501	44.8	-	-
軽自動車税	41,824	2.6	-	-
市町村たばこ税	61,290	3.7	-	-
鉱産税	1,896	0.1	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	4,828	0.3	-	-
法定目的税	4,828	0.3	-	-
入湯税	4,828	0.3	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,636,186	100.0	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	98.6	96.0
現計	98.8	96.5
市町村民税	98.7	96.1
純固定資産税	98.2	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	612,638	実質収支	67,209
病院	53,317	再差引収支	57,990
上水道	33,803	加入世帯数(世帯)	1,849
下水道	30,296	被保険者数(人)	2,863
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	115,769	保険税(料)収入額	-
その他	379,453	1人当り	299
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,320	1.5	-	84,320
総務費	1,144,554	20.3	24,521	853,665
民生費	1,916,536	34.0	12,269	1,111,570
衛生費	499,090	8.9	4,564	449,163
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	268,865	4.8	94,307	158,097
商工費	138,488	2.5	11,049	75,377
土木費	367,750	6.5	265,648	145,005
消防費	399,344	7.1	121,715	274,422
教育費	482,956	8.6	12,606	408,909
災害復旧費	23,892	0.4	-	3,982
公債費	307,837	5.5	-	307,837
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,633,632	100.0	546,679	3,872,347

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,575,630	45.7	1,828,014	1,563,811	43.3
人件費	1,159,168	20.6	1,090,939	994,661	27.5
うち職員給	707,590	12.6	649,148	-	-
扶助費	1,108,625	19.7	429,238	269,743	7.5
公債費	307,837	5.5	307,837	299,407	8.3
元利償還金	307,837	5.5	307,837	299,407	8.3
うち元金	294,586	5.2	294,586	286,683	7.9
うち利子	13,251	0.2	13,251	12,724	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,487,431	44.2	1,925,879	1,534,967	42.5
物件費	725,757	12.9	534,337	459,579	12.7
維持補修費	30,714	0.5	29,327	28,117	0.8
補助費等	881,814	15.7	745,222	652,244	18.0
うち一部事務組合負担金	456,314	8.1	456,314	456,314	12.6
繰出金	495,222	8.8	405,598	395,027	10.9
積立金	353,924	6.3	211,395	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	570,571	10.1	118,454	-	-
うち人件費	21,194	0.4	21,194	-	-
普通建設事業費	546,679	9.7	114,472	-	-
うち補助	226,089	4.0	4,079	-	-
うち単独	310,005	5.5	110,045	-	-
災害復旧事業費	23,892	0.4	3,982	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,633,632	100.0	3,872,347	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

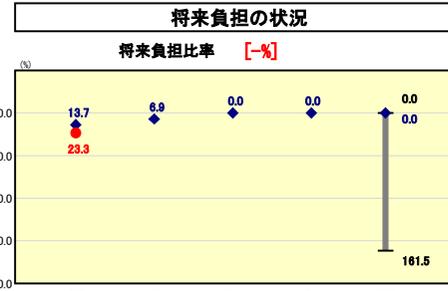
令和6年度

千葉県一宮町

人口	12,294人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,063人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.97km ²		実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,828,485千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,633,632千円		市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	161,912千円		(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	3,464,750千円			
地方債現在高	1,388,899千円			



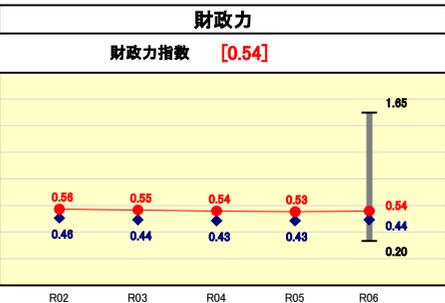
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/88 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

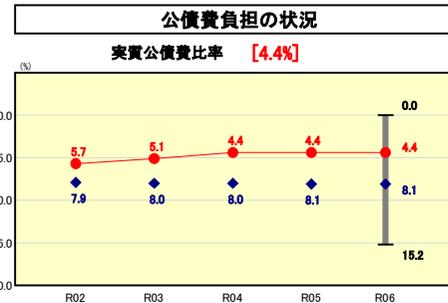
将来負担比率については、前年度と同様0%となった。
 これは債務負担行為の新規設定による中央ポンプ場改修委託費等支出予定額の増があったが、地方債現在高の減、財政調整基金や減債基金などの積立てを行ったことにより充当可能基金が増加したことが要因である。
 今後は老朽化した公共施設の大規模改修などにより、町債の発行及び基金の取崩しが発生すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 12/88 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

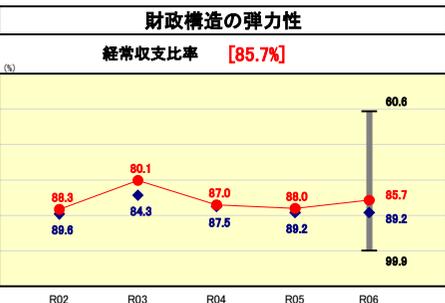
基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、類似団体平均値を0.1%上回り0.54%となり、前年度と比較して0.01ポイント増加した。
 基準財政収入額については、これまでに引き続き町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていき、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで軽減削減に努める。



類似団体内順位 8/88 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

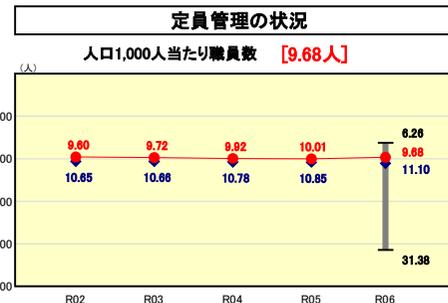
実質公債費比率は、類似団体平均値を3.7%下回り4.4%となり、前年度と同じ比率となった。
 減少傾向にあるが、今後は公共施設の改修による町債の発行が複数予定されているため、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。



類似団体内順位 15/88 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

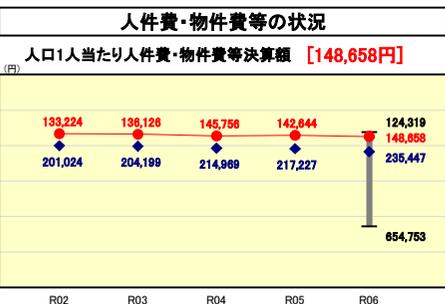
経常経費(人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源)と経常一般財源(地方税、地方交付税などによる収入)の比率である経常収支比率は、類似団体平均値を3.5%下回り85.7%となり、前年度と比較して2.3%減少した。
 これは人件費や物価高騰により物件費等が増加したが、地方税や再算定により地方交付税が増加したことが大きな要因である。
 今後は公債費も増加が見込まれるため、引き続き事業等の見直しにより経常経費の抑制を図る。



類似団体内順位 22/88 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

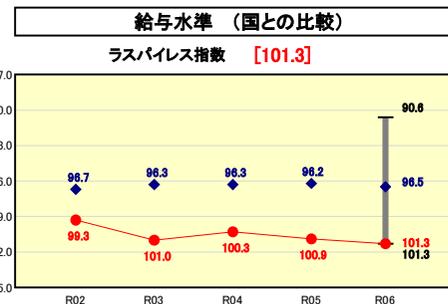
人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値を1.42人下回り9.68人となった。
 前年度から0.33人減となったが、ほぼ横ばいで推移している。
 事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 5/88 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりにおける人件費・物件費等の状況については、類似団体平均値を86,789円下回り148,658円となり、前年度と比較して6,014円増となった。
 当町では老朽化の著しい公共施設が複数あり、今後は維持補修費等の増加が見込まれるが、急激な経費の増加が発生しないよう計画的に改修等を実施していく。



類似団体内順位 67/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

給与水準について、ラスパイレズ指数は類似団体平均値より4.8高い101.3となり、前年度から0.4増となった。
 しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(令和6年4月1日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額(千葉県を除く)中42/53位となっている。
 職員の給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

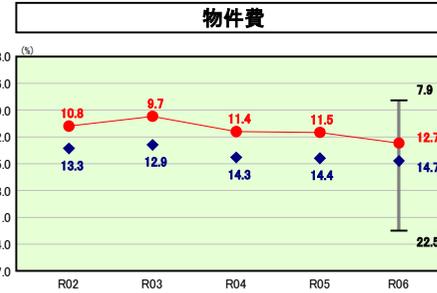
千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人口	12,294人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,063人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.97km ²		実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,828,485千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,633,632千円		市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実質収支	161,912千円		(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	3,464,750千円			
地方債現在高	3,138,899千円			



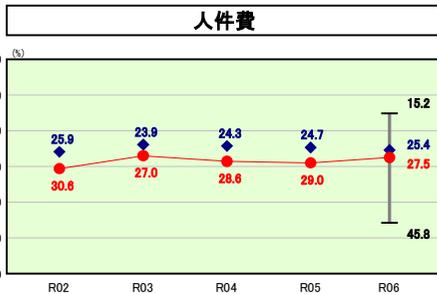
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 18/88 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

物件費の分析欄

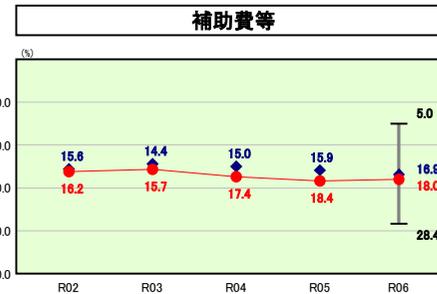
経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値を2.0%下回り12.7%となった。
 前年度から1.2%増となり、これは放課後児童健全育成事業委託料の増や自治体情報システム標準化・共通化委託料の増がおもな要因となっている。類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているが、近年は増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



類似団体内順位 46/88 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値を2.1%上回り27.5%となった。
 前年度と比較して1.5%減となり、これは職員数の減がおもな要因となっている。前年度より減少したものの、依然類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努めていく。



類似団体内順位 43/88 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄

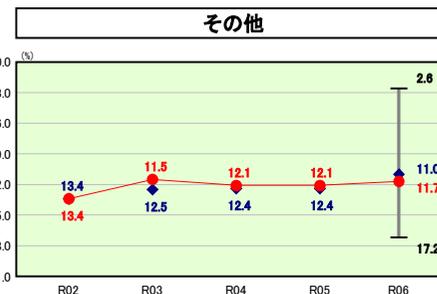
経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体平均値を1.1%上回り18.0%となった。
 前年度から0.4%減となり、これは施設改修事業の縮小による農業集落排水事業会計への繰出金の減少がおもな要因となっている。今後は長生郡市広域市町村圏組合において老朽化した施設等の改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。



類似団体内順位 49/88 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値を1.0%上回り7.5%となった。
 前年度と比較して0.1%減となり、これは低所得世帯支援金事業の終了による減や利用者の減による施設型給付費の減がおもな要因となっている。住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



類似団体内順位 34/88 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

その他の分析欄

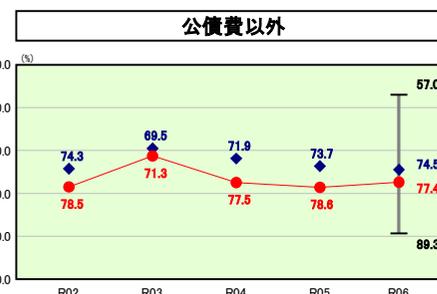
経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を0.7%上回り11.7%となった。
 前年度から0.4%の減となり、これはその他の多くを占めている特別会計などへの繰出金の中で、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減がおもな要因となっている。今後も特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 7/88 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を6.4%下回り8.3%となった。
 前年度と比較して1.1%減となり、これは平成15年度臨時財政対策債の償還金終了がおもな要因となっている。今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債の発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



類似団体内順位 47/88 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

公債費以外の分析欄

経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体平均値を2.9%上回り77.4%となった。
 前年度から1.2%減となり、類似団体との構成内容と比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費、その他の経費の補助費等の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,159,168	94,287	120,794	▲ 21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	230,976	18,788	16,294	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,099	2,936	1,928	52.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,601	6,637	4,630	43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,194	1,724	2,459	▲ 29.9
▲退職金	▲ 109,231	▲ 8,885	▲ 7,108	25.0
合計	1,419,807	115,488	139,017	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	11.10	▲ 1.42
ラスパイレス指数	101.3	96.5	4.8

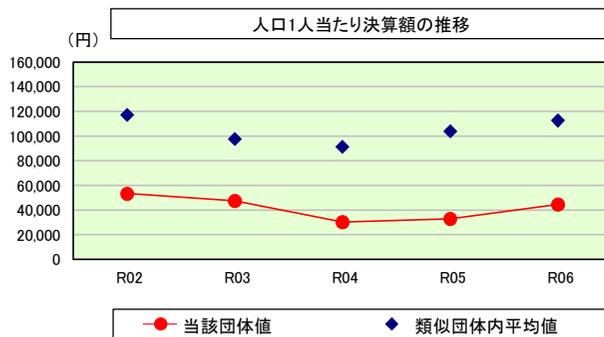
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	307,837	25,040	62,408	▲ 59.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,455	1,582	14,219	▲ 88.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,997	4,148	4,004	3.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,226	1,076	309	248.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 139	▲ 11	▲ 2,554	▲ 99.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 255,772	▲ 20,805	▲ 52,280	▲ 60.2
合計	135,604	11,030	26,115	▲ 57.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

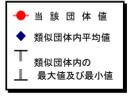
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4
うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6
R03	585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6
うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2
R04	372,319	30,260	▲ 36.2	91,338	▲ 6.6
うち単独分	216,122	17,565	▲ 16.6	43,989	▲ 4.3
R05	403,983	32,887	8.7	103,975	13.8
うち単独分	246,585	20,074	14.3	52,698	19.8
R06	546,679	44,467	35.2	112,678	8.4
うち単独分	310,005	25,216	25.6	55,165	4.7
過去5年間平均	515,090	41,686	1.1	104,597	2.5
うち単独分	302,566	24,469	▲ 6.8	51,519	2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

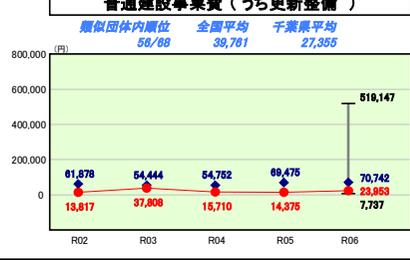
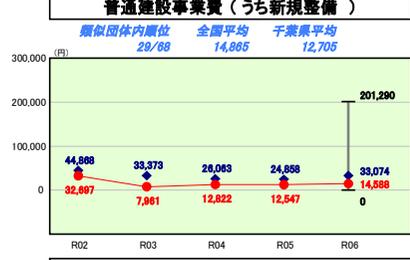
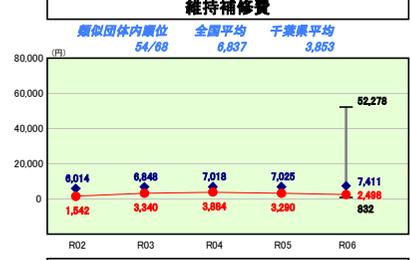
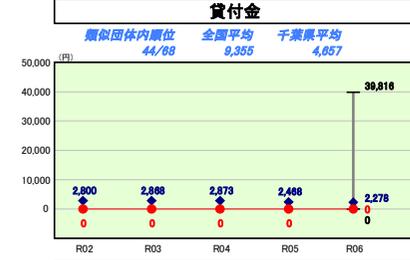
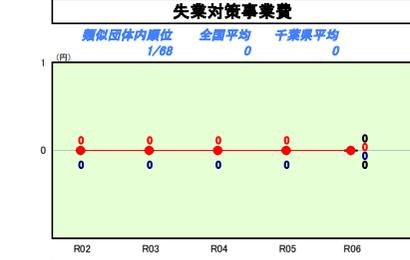
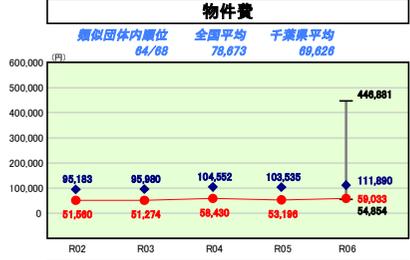
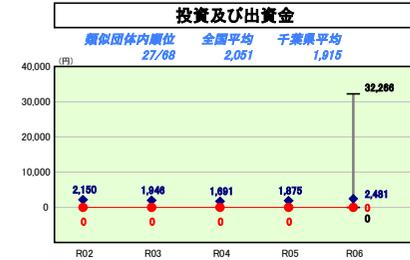
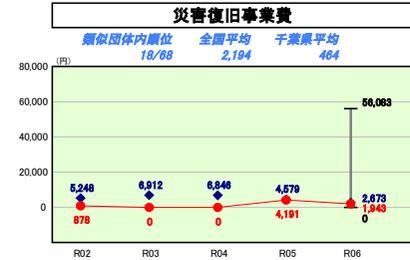
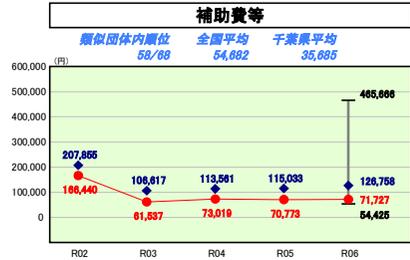
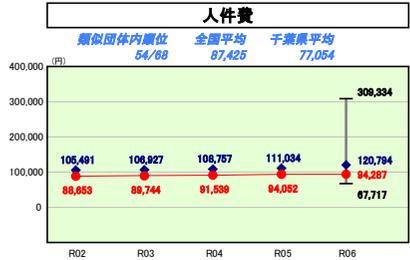
令和6年度

千葉県一宮町

人口	12,294人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	12,063人(7.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	22.97km ²	実公債費比率	4.4%
入総額	5,828,485千円	実負担比率	-%
出総額	5,633,632千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実収支	161,912千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	3,464,750千円		
地方債現在高	3,138,899千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回った。
 災害復旧事業費については、住民一人当たりのコストは前年から2,248円減少しており、これは台風13号に伴う復旧土木工事の縮小により減少となったことによるものである。
 普通建設事業費や公債費については、類似団体平均値よりも低い水準ではあるが、増加傾向にあり、今後は老朽化が自立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因として考えられる事業が控えており、急激なコスト増加を避けるためにも町全体として取り組む事業を計画的に進めるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県一宮町

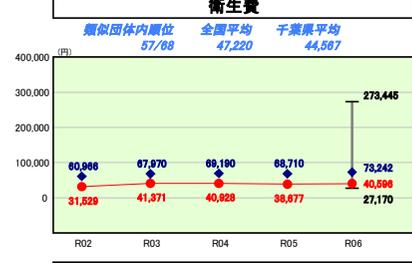
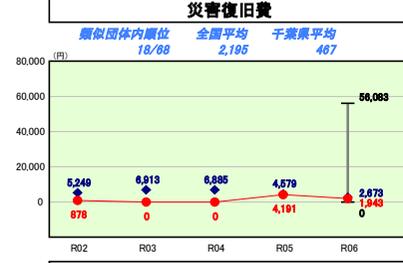
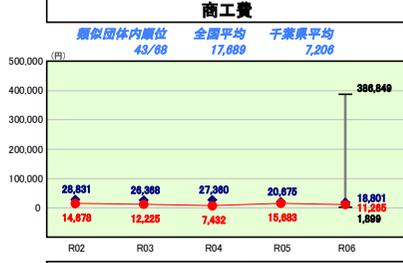
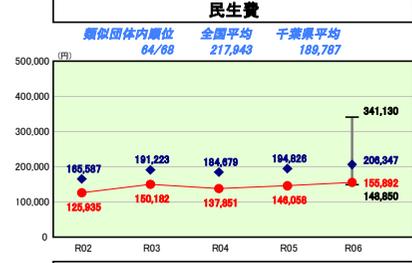
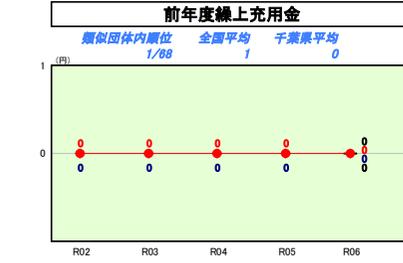
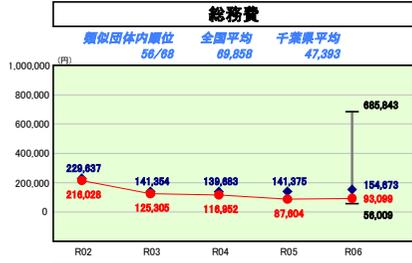
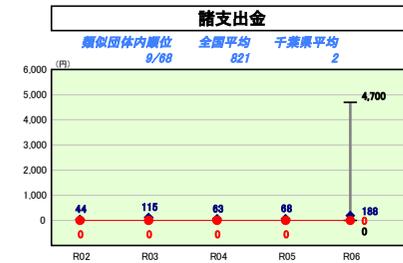
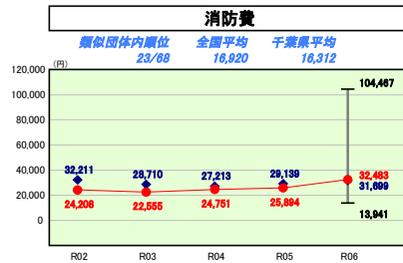
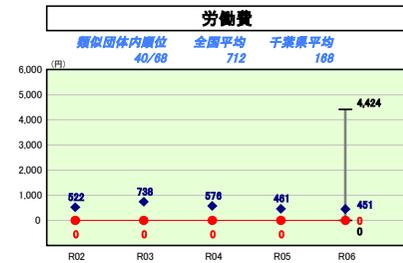
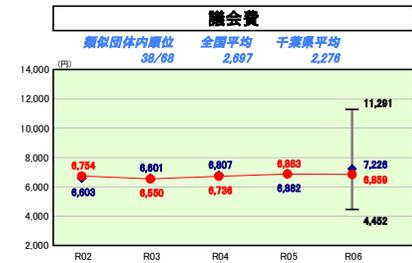
人口	12,294 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,063 人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	22.97 km ²	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	5,828,485 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	5,633,632 千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
実収支	161,912 千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2
標準財政規模	3,464,750 千円		
地方債現在高	3,138,899 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

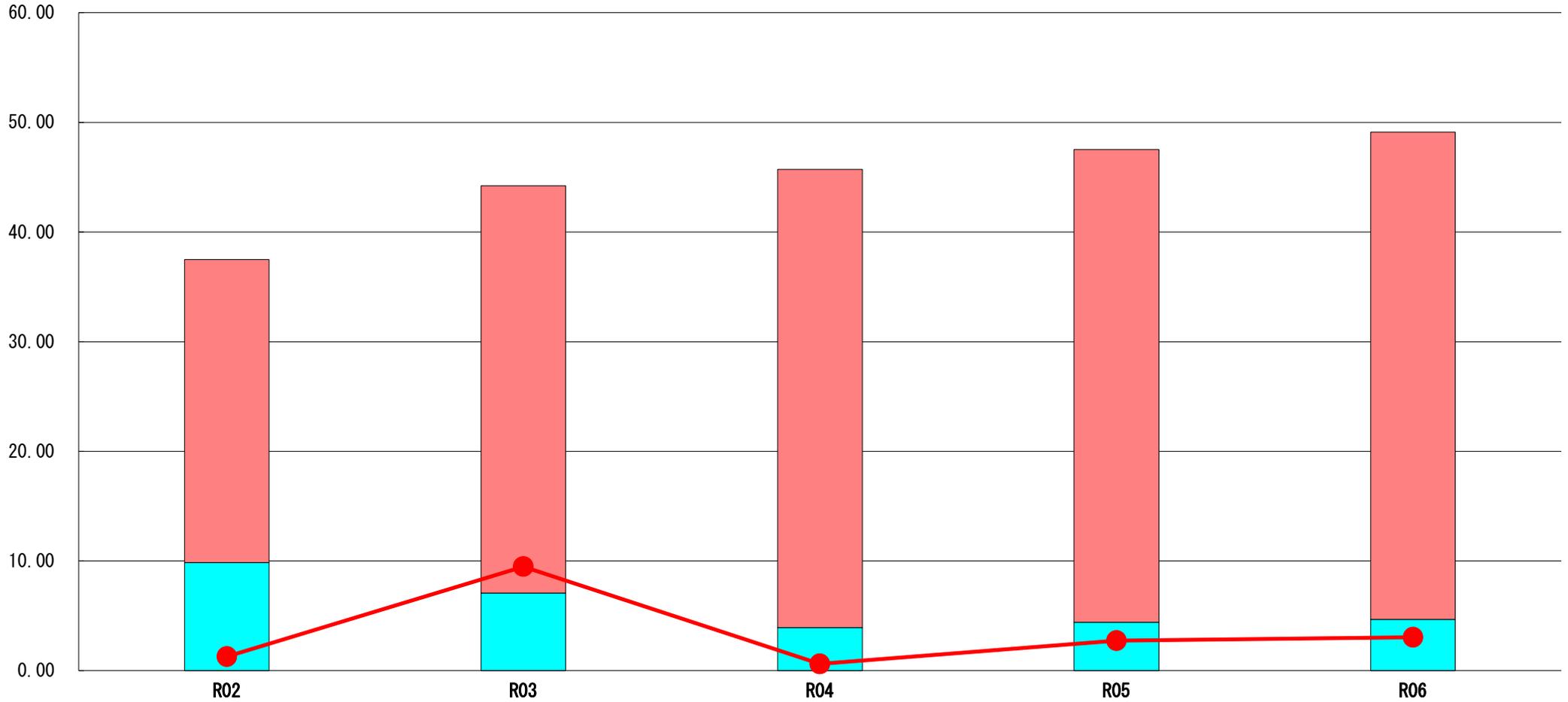
目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、消防費を除く全ての費目で類似団体平均値を下回った。消防費については、前年度から6,589円増額となっており、これは津波避難広域システム整備事業や急傾斜地崩落対策事業の実施による増が主な要因となっている。今後は老朽化した公民館等公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		27.63	37.13	41.77	43.12	44.44
 実質収支額		9.85	7.08	3.94	4.40	4.67
 実質単年度収支		1.29	9.49	0.61	2.74	3.05

分析欄

標準財政規模比において、財政調整基金残高は前年度から1.32%増の44.44%となり、これは当初130百万円を取崩したが全額積戻し、さらに剰余金の積立てをおこなったことがおもな要因となっている。

実質収支額は前年度から0.27%増の4.67%となり、実質単年度収支についても0.31%増の3.05%となった。

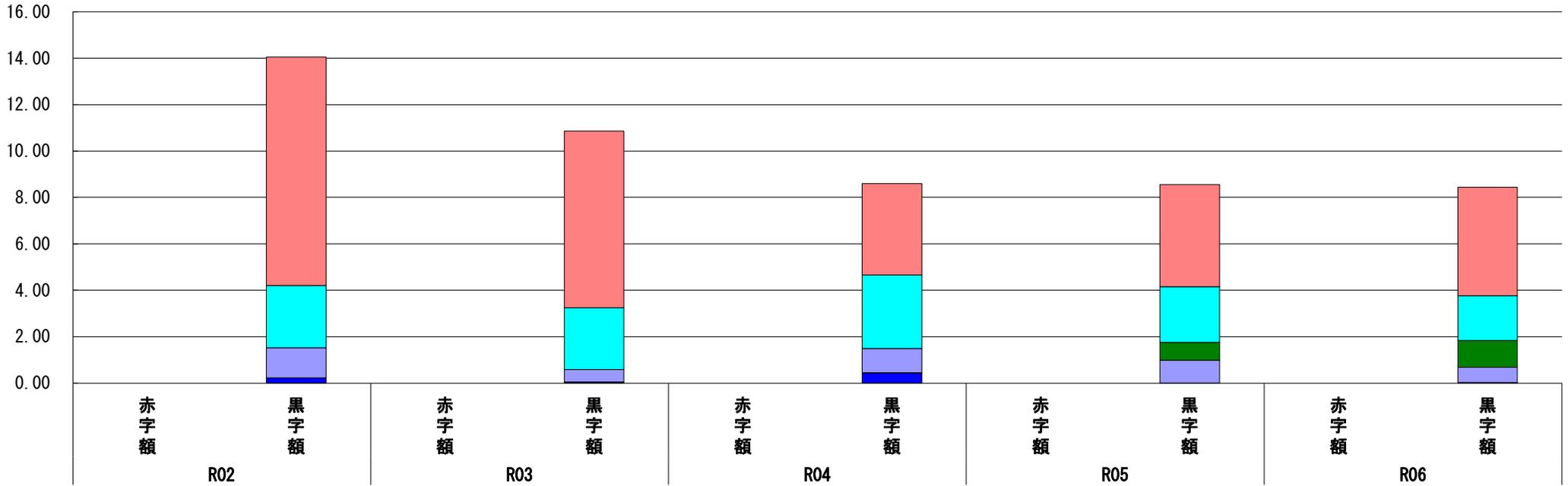
引き続き適正課税による税收の確保と事業見直し等による経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		9.84	7.61	3.94	4.39	4.67
国民健康保険事業特別会計		2.69	2.67	3.17	2.41	1.93
農業集落排水事業会計		-	-	-	0.77	1.16
介護保険特別会計		1.29	0.53	1.04	0.98	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.23	0.05	0.44	-	-

分析欄

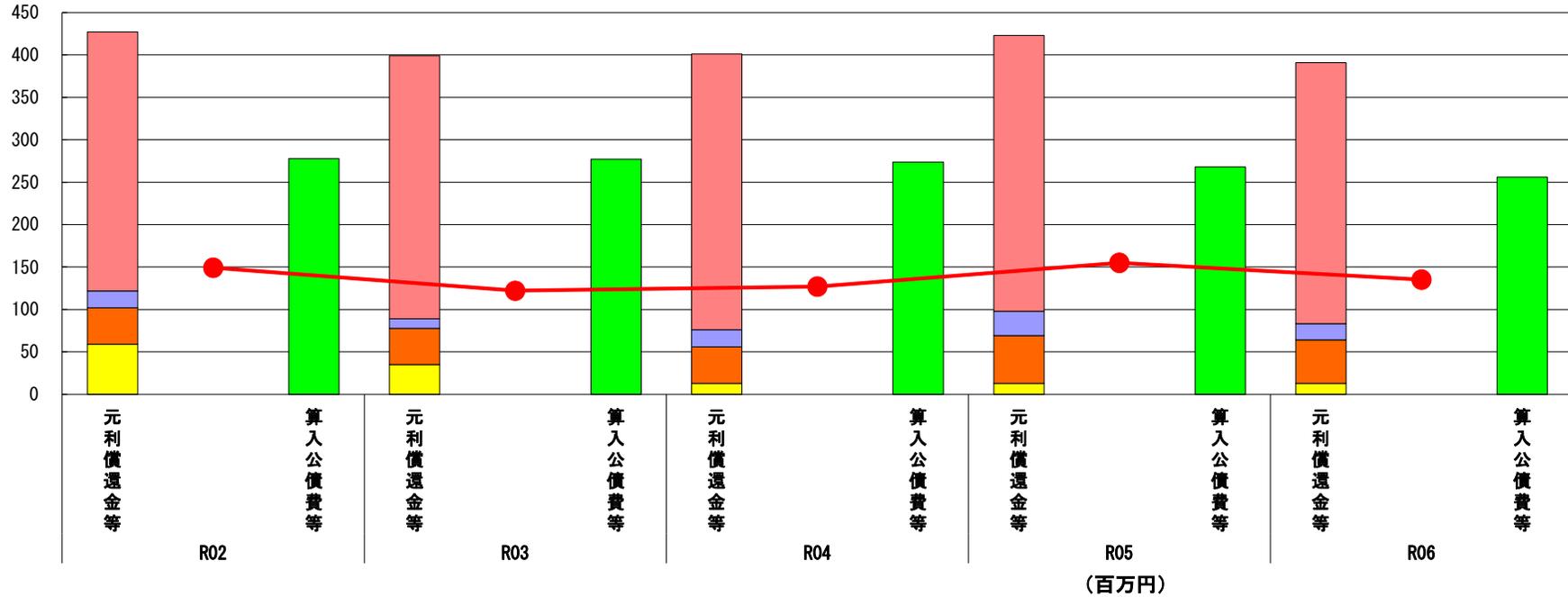
健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか全ての会計で黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。
全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		305	310	325	325	308
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	11	20	29	19
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	43	43	56	51
	債務負担行為に基づく支出額		59	35	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		278	277	274	268	256
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		149	122	127	155	135

分析欄

平成15年度臨時財政対策債等が償還終了したことから実質公債費率の分子も併せて減となった。
 今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、該当数値なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

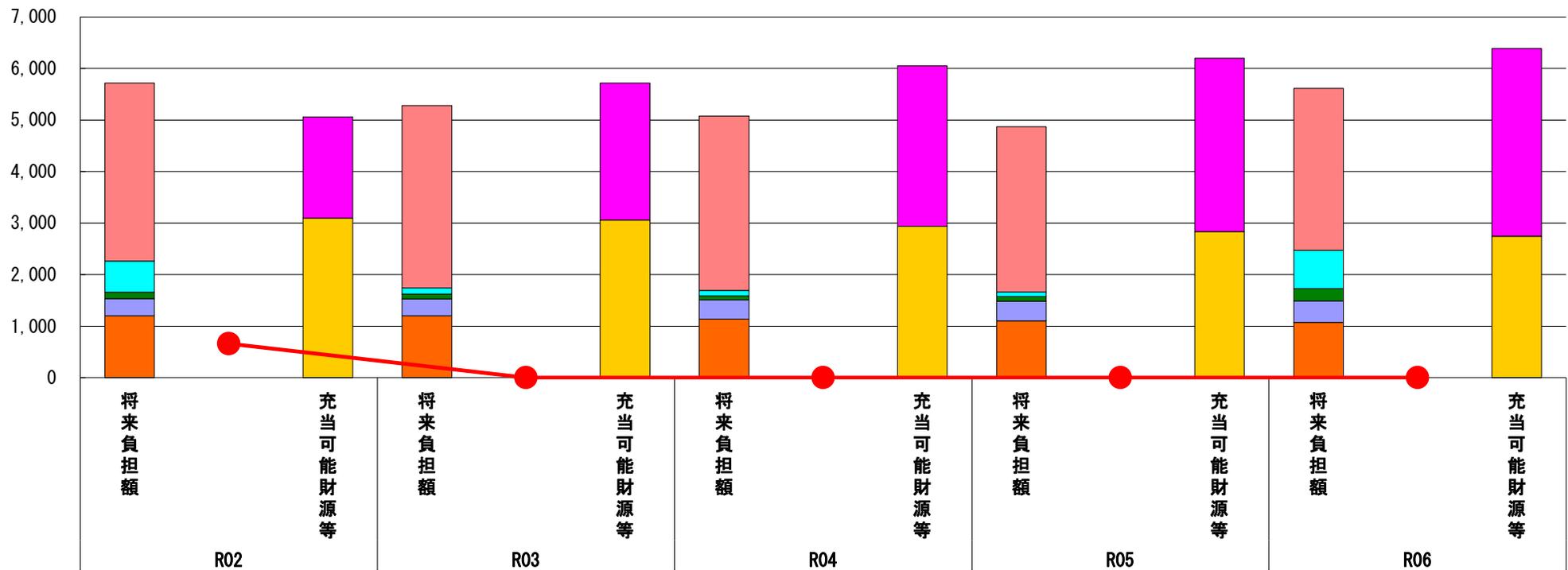
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

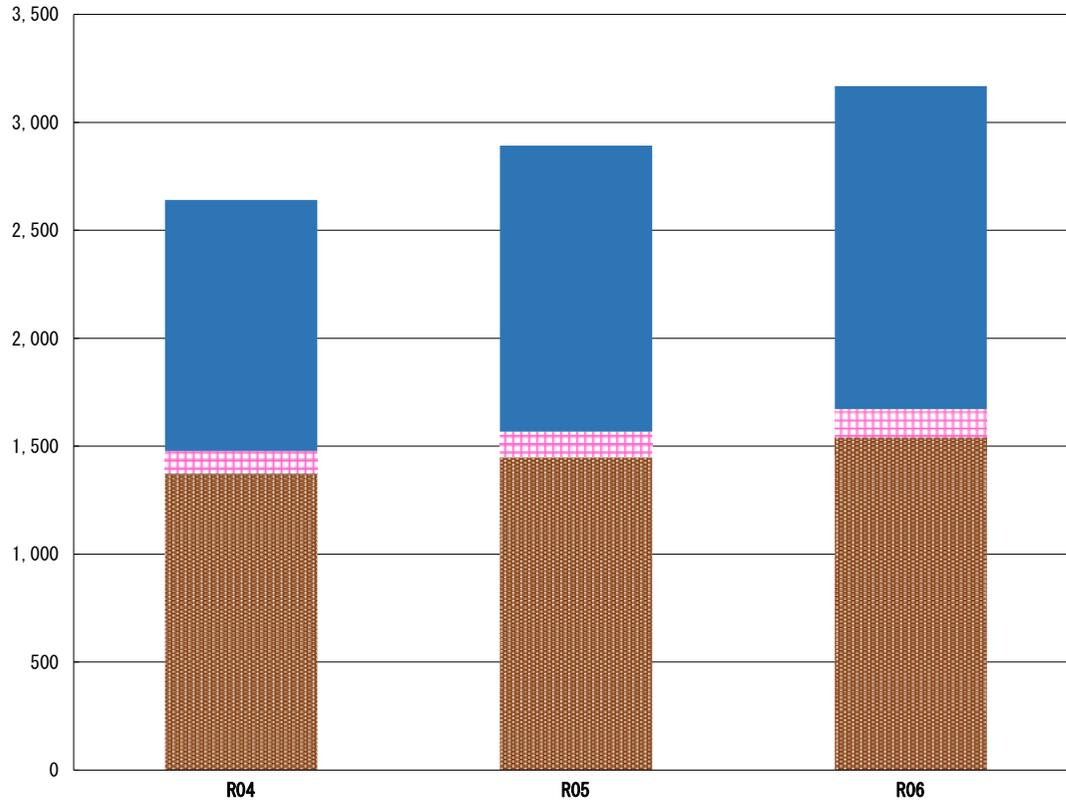
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,456	3,539	3,386	3,206	3,139
	債務負担行為に基づく支出予定額		602	115	102	89	747
	公営企業債等繰入見込額		124	96	83	89	236
	組合等負担等見込額		332	328	370	379	417
	退職手当負担見込額		1,202	1,201	1,139	1,104	1,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,958	2,665	3,110	3,365	3,643
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,098	3,055	2,938	2,834	2,744
(A) - (B)	将来負担比率の分子		661	▲ 440	▲ 968	▲ 1,332	▲ 776

分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、556百万円増の▲776百万円となった。
 これは債務負担行為の新規設定による中央ポンプ場改修委託費等支出予定額の増があったが、地方債現在高の減、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。
 今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,374	1,448	1,540
	減債基金	105	120	132
	その他特定目的基金	1,162	1,325	1,496
	ふるさと応援基金	443	571	649
	公共施設整備基金	482	538	616
	上総一ノ宮駅周辺環境整備基金	139	139	139
	魅力ある海岸づくり基金 保育所整備基金	33 26	17 26	39 26
基金残高合計		2,641	2,893	3,168

令和6年度

千葉県一宮町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金の積立に加え、減債基金及び特定目的基金の公共施設整備基金とふるさと応援基金で積立額が取崩額を上回ったため、基金全体では前年度から275百万円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくため、適切な基金の運用に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度当初は130百万円を取崩したが、収収が見込みを上回ったため全額を積戻し、さらに年度末に92百万円を積立てたため増となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算剰余金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

令和3年度発行臨時財政対策債償還のため0.4百万円、令和6年度臨時財政対策債償還のため8百万円の取崩しをしたが、令和7及び8年度の臨時財政対策債償還の財源確保のため、20百万円を積立てたため増となった。

(今後の方針)

今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用。
- 公共施設整備基金：中央ポンプ場の設備改修費や公民館建設事業等の財源として活用。
- 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要な事業の財源として活用。
- 魅力ある海岸づくり基金：町のイメージアップを図ることを目的に、観光資源である海岸を整備する事業の財源として活用。
- 保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。

(増減理由)

- ふるさと応援基金：公園のフェンス・鉄棒修繕等で42百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた120百万円を積立てたため、基金残高は649百万円に増加した。
- 公共施設整備基金：中央ポンプ場の設備改修費や公民館建設事業等の財源として22百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に100百万円を積立てたため、基金残高は616百万円に増加した。
- 上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
- 魅力ある海岸づくり基金：取崩しはなく、22百万円を積立てたため、基金残高は39百万円に増加した。
- 保育所整備基金：増減なし。

(今後の方針)

公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えていくと想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。